



株式会社M&A共創パートナーズ

M&Aの全体概要をスムーズに理解できる

# M&A成功マニュアル【入門編】

## 本書を読むとわかる3つのこと



M&Aのスキーム概要



他の事業承継方法と比較した、M&Aのメリット・デメリット



M&Aでよくあるお悩みに関する対応方法

## ▶▶▶ サービスについて

弊社事業は、事業承継や株式譲渡、事業譲渡を検討されている企業様向けのM&A仲介サービスです。

01



譲渡企業様  
完全成功報酬制

02



業界最低水準の  
料金体系

03



豊富な  
企業ネットワークと  
マッチング力

04



信頼できる  
専任アドバイザー

▶▶▶ 目次

01 M&Aとは

02 M&Aのスキーム

03 株式譲渡とは

04 事業承継方法の選択肢

05 選択肢毎のメリットデメリット

06 国内のM&Aの状況

07 M&Aに関連するお悩みと対処法

# 01

## M&Aとは

昨今、ニュースや広告等の影響で、事業承継の方法の一つとして「M&A」という言葉が身近になりました。

本書では、「M&A」という手段を正しく理解する機会とし、今後の経営や事業承継の計画にお役立ていただけますと幸いです。



「M&A」とは、「Merger and Acquisitions」の略です。

Merger = 合併

Acquisitions = 買収 と訳されるため、

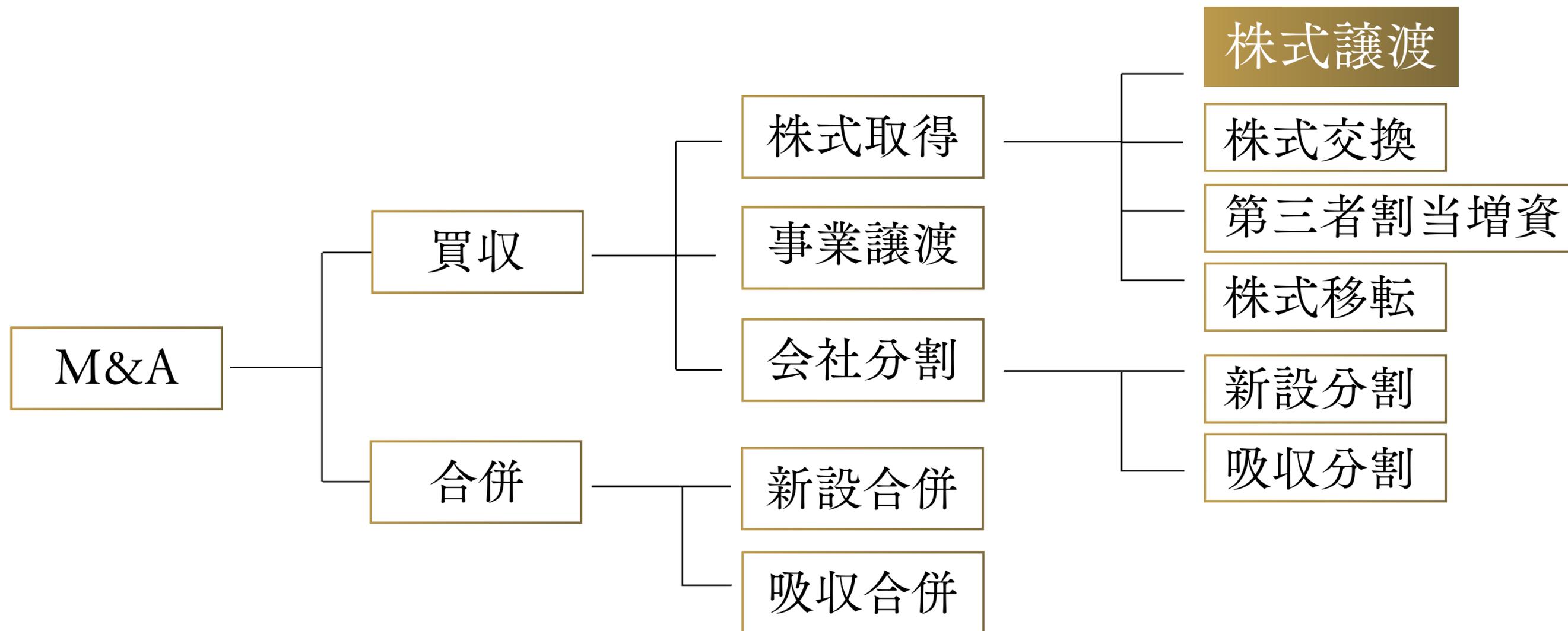
「M&A」は「会社や経営権の取得」を意味します。

# 02

## M&Aのスキーム

M&Aは、下図の通り複数のスキームが存在します。

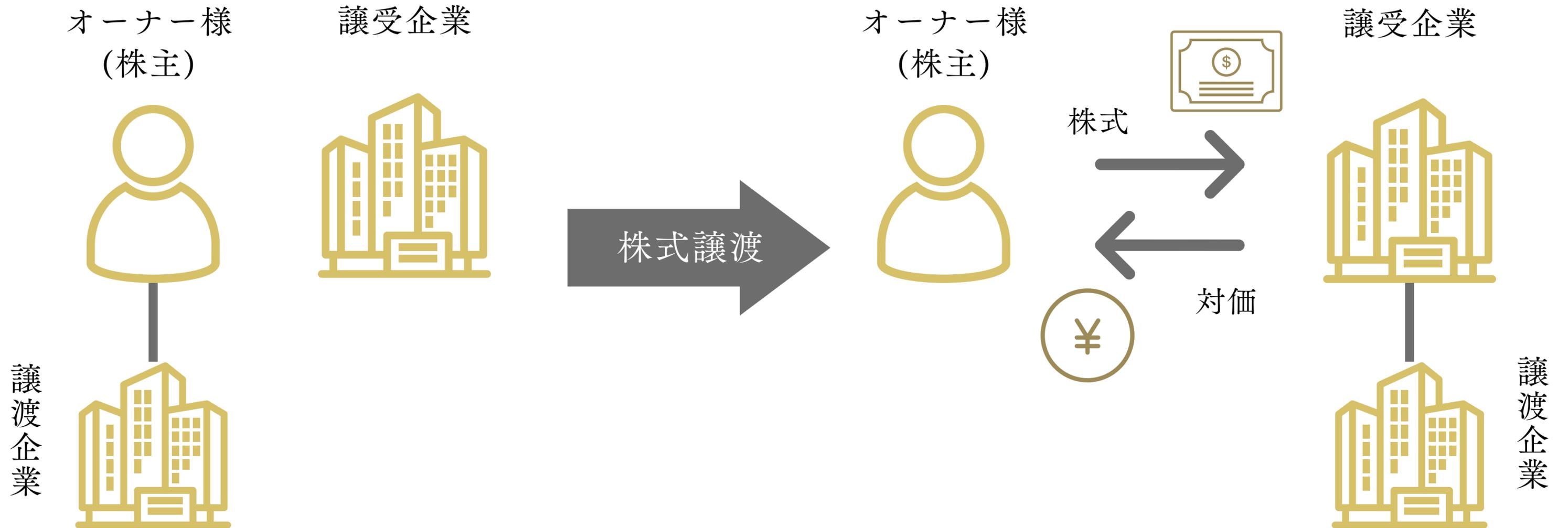
事業承継を目的とする中小・中堅企業のM&Aでは主に株式譲渡のスキームが用いられます。



# 03

## 株式譲渡とは

オーナー様が保有する会社（譲渡企業）の株式を、他の会社（譲受企業）へ譲渡し、譲渡対価を受け取るスキームです。



# 04

## 事業承継方法の選択肢

事業承継には、以下の4つの選択肢があります。自社の現状に照らし合わせ、どの選択肢が最も適しているかご検討いただき、早い段階で事業承継の準備を進めておくことがおすすめです。

### 後継者あり

親族へ承継

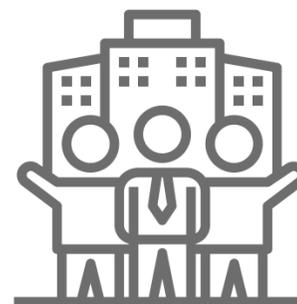


従業員への承継



### 後継者なし

第三者への承継  
(M&A)



廃業



## 05

## | 選択肢毎のメリット・デメリット

M&Aを活用して、より良い譲受企業様と出会うことは、貴社に大きなメリットをもたらします。

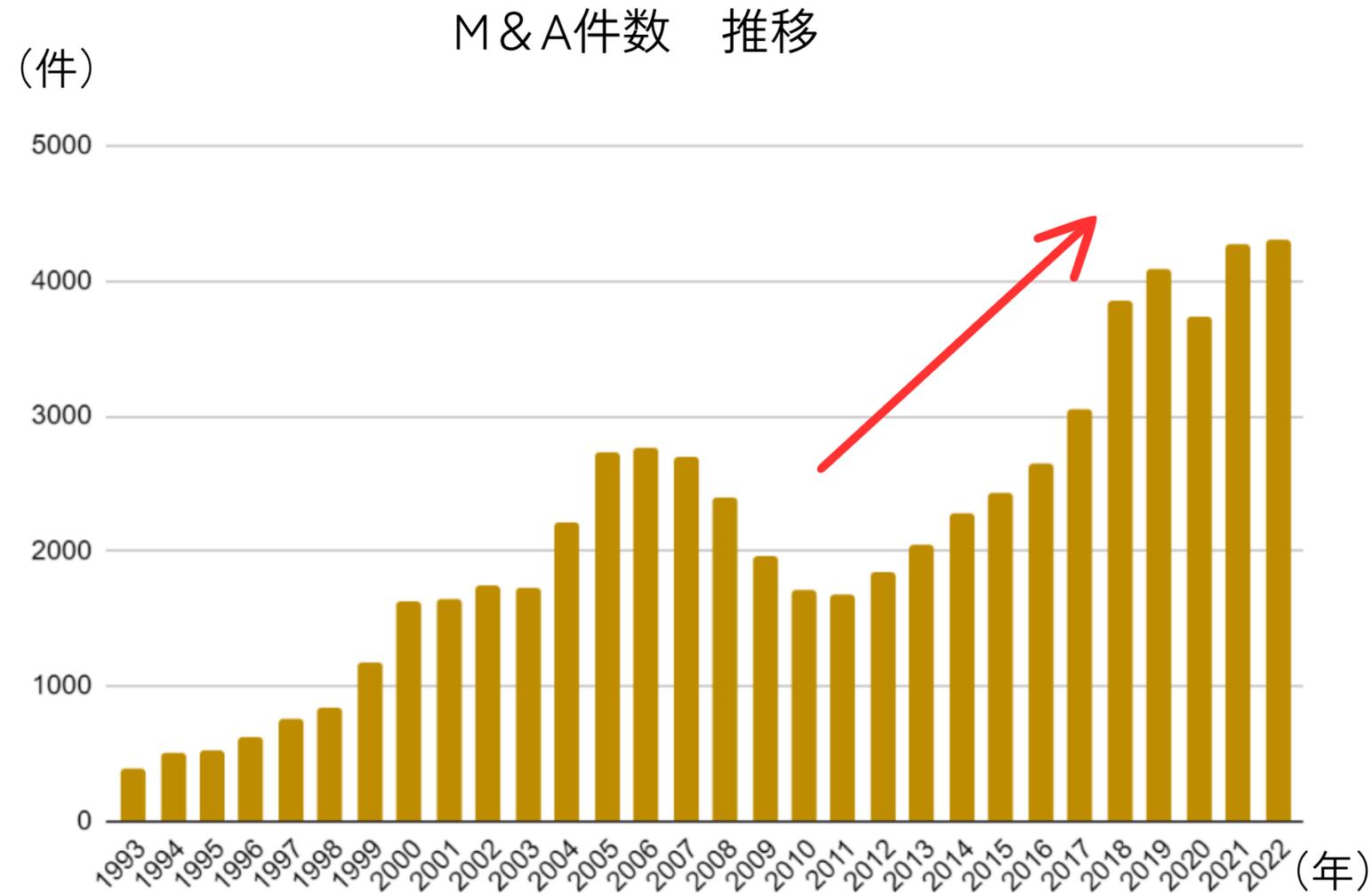
	メリット	デメリット
M & A (第三者への承継)	<ul style="list-style-type: none"> <li>譲受企業との協業により更なる成長が可能</li> <li>創業者の継続勤務可能</li> <li>従業員の雇用維持/取引先との関係継続</li> <li>個人保証解除、創業者利潤の獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>希望条件を満たす譲受企業を見つける必要性</li> <li>M &amp; Aの後、引継ぎ期間が必要</li> </ul>
親族への承継	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業家としての地位継続</li> <li>従業員の雇用維持/取引先との関係継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引継ぎ後の経営者の経営能力に左右される</li> <li>引継ぎ後の経営者に個人保証の引継ぎが必要</li> <li>相続人同士のトラブルの可能性</li> </ul>
従業員への承継	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の引継ぎがスムーズ</li> <li>従業員の雇用維持/取引先との関係継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金的に株式の買取が困難</li> <li>引継ぎ後の経営者の経営能力に左右される</li> <li>引継ぎ後の経営者に個人保証の引継ぎが必要</li> </ul>
廃業 (清算)	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営責任からの解放</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の解雇/取引先との取引中止</li> <li>借入金が返済できない可能性</li> </ul>

# 06

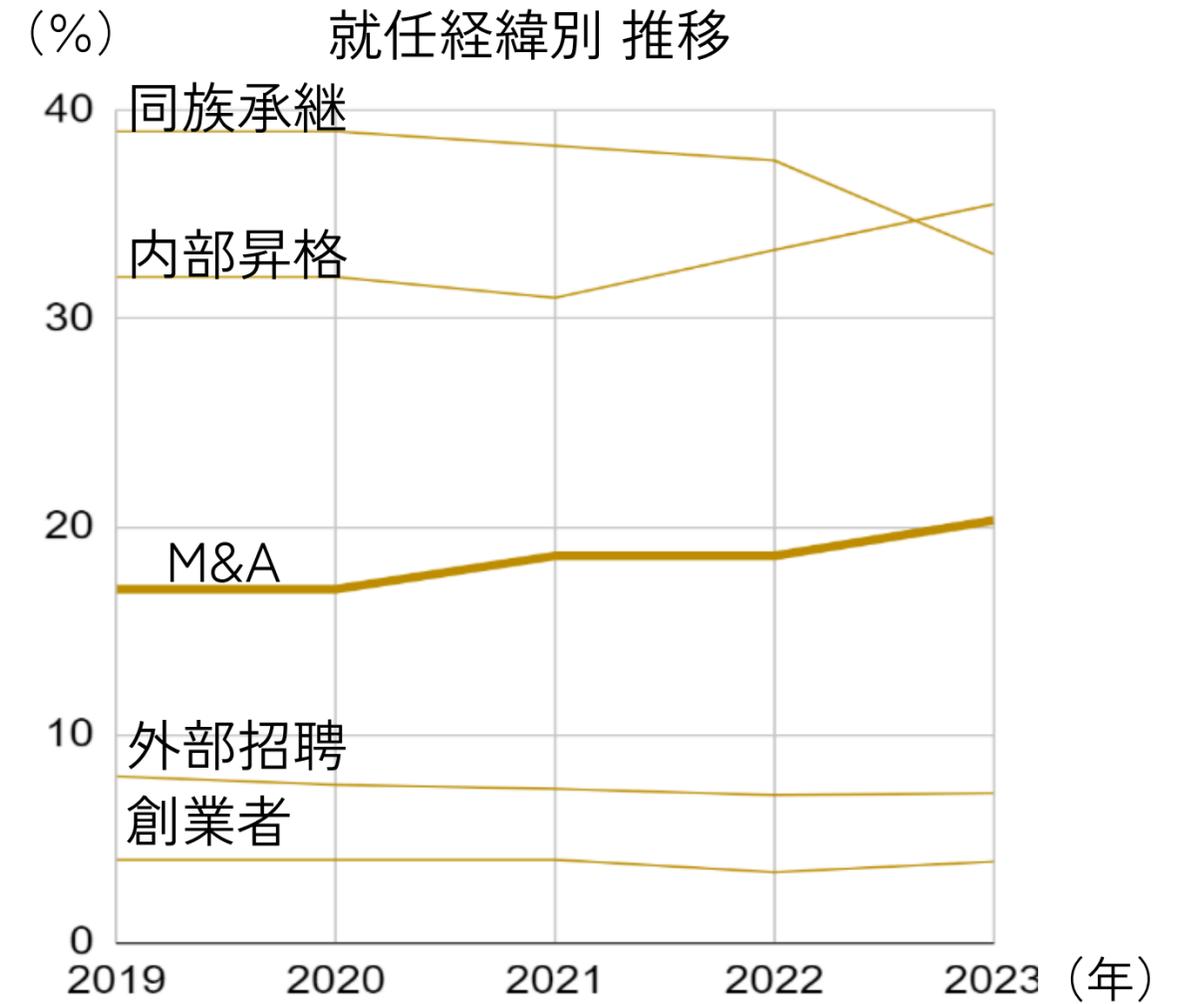
## 国内のM&Aの状況

後継者問題\*1が差し迫る昨今、M&Aによる親族外承継を選ぶオーナー様が増えております。

M&Aは引き継ぎ期間も含めると数年かかることもあるため、検討だけでも早めに行うことがおすすめです。



出典 中小企業庁「中小企業白書」



出典 帝国データバンク「全国「後継者不在率」動向調査」(2023年)

※1 2025年迄に70歳以上となる後継者未定の中小企業約127万社 出典 中小企業庁「第三者承継支援総合パッケージ」(2019年12月)

# 07

## M&Aに関連するお悩みと対処法

初めてのM&Aに際し、様々な論点でお悩みを抱えるケースがほとんどです。事前に論点を把握しておくことでスムーズに対処することが可能です。

### 役員への処遇

役員へ業務依存度が高い場合、会社譲渡後も役員のパジションと待遇を引き継ぐケースが多い。但し、一定期間が過ぎた後のパジションは譲受企業の方針次第。

### 従業員への処遇

会社譲渡後も従業員の雇用を継続するケースが多い。加えて、譲受企業様にとっては、M&A後の譲渡側従業員の離職を可能な限り回避したため、従業員の待遇も維持されるケースがほとんど。

### 個人保証

オーナー様が金融機関から借入を行う際に個人保証をしている場合、手続きをしなければ、会社譲渡後も個人保証は解除されません。そのため、金融機関に個人保証の解除を申請し、場合によっては譲受企業の保証に切り替えることが必要。

### 取引先との関係

会社譲渡の検討初期段階で、当該検討の事実が漏洩した場合、取引条件の変更等不利益を被る可能性あり。そのため、会社譲渡の旨は、基本合意書締結時か最終契約締結時に初めて取引先に説明実施。丁寧な説明で取引関係の維持を図る。



# 株式会社M&A共創パートナーズ

🔍 M&A 共創パートナーズ

**無料相談はこちら**



**info@maco-creation.com**